

1986年 (昭和61年)

当年は、急激な円高進行とともに明け、次第に不況の様相を深めるうちに暮れた。各産業界、とりわけて輸出関連企業の受けた打撃は大きかった（円高不況）。

本会の主要業務活動等

- 4月 中小企業事業団による塩素系ゴムくず焼却炉の開発事業（～12月）（第2年度）と関連して、
 - ・開発委託先のテスト炉での燃焼実験用ゴムくずの提供斡旋
 - ・各種組成ゴムの熱分解試験データの提供
 - ・上記炉の開発に関する基礎調査の結果報告書の発行にあたる
- 〃 男女雇用機会均等法が施行、調査研究と会員への広報にあたる
- 7月 会員企業の海外進出状況調査（初回）を実施、11月に報告書を会員に配布
 - 〃 本会の今井常務理事が米国ゴム工業会（RMA）を訪問
- 10月 高齢者等の雇用の安定等に関する法律（60歳定年法）が施行、調査研究と会員への広報にあたる
 - 〃 新型間接税として製造業者売上税方式（政府税調A案）に対し、反対を陳情
- 11月 マレーシアゴム研究開発局（MRRDB）とマレーシアゴムビューロー（MRB）共催による天然ゴム技術セミナーの開催（東京）に協力
 - 〃 ガス管部会で、LPガス用ゴム管の自主検査基準を改定、新規規格ゴム管の出荷を開始
- 12月 食品用ゴム製器具等の規格基準の改正適用について会員に広報・連絡

ゴム産業関連事項

- 2月 厚生省は、食品容器の密閉や乳幼児用のおしゃぶり等に使われるゴム製品について、材質などに関する新規規格基準を設け、87年4月1日より適用を決定
- 5月 円相場の連騰を受け、天然ゴム相場は東京定期で当限115円70銭（12日）、先限126円70銭と72年12月いらい13年半ぶりの安値
- 6月 労働省は雇用調整助成金の支給対象業種として、総ゴム靴製造業を指定（9月には自転車タイヤ、12月にはゴム底布靴製造業が追加指定）
 - 〃 円高と原油価格の下落から、用済みタイヤの代替燃料としての需要が急減し、春先から滞貨が急増
- 8月 札幌の弁護士グループが前年11月に提起したスパイクタイヤ販売停止問題について、北海道公害審査会で調停が成立

政治・経済・社会情勢

- 2月 比・マルコス政権崩壊、アキノ女史が大統領に就任
- 4月 国際協調のための経済構造調整研究会、「前川リポート」を発表
 - 〃 ソ連のチェルノブイリ原子力発電所で大規模な事故発生
- 5月 東京サミット開催
 - 〃 85年末の対外純資産額が1,298億ドルで世界第1位に
 - 〃 政府は、輸出依存型の経済構造を内需依存型に転換するための経済構造調整推進要綱を決定
- 7月 日米半導体交渉が最終決着
 - 〃 第3次中曽根内閣成立
- 8月 東京外為市場で円の高騰続き、当月は152円台に
- 10月 イギリス、金融・証券制度の大改革（ビッグバン）を実施
 - 〃 この頃、急速な円高による不況感強まる（円高不況）
- 12月 新日鉄・神戸製鋼・川鉄が初の従業員一時休業

| 参考データ | 公定歩合の動き | GDP (名目/暦年) | 四輪車生産台数 | 新ゴム消費量 |
|-------|---------------|----------------|-----------|-----------|
| | 1月 5.0 → 4.5% | | | |
| | 3月 4.5 → 4.0 | 335兆4,570億円 | 12,260千台 | 1,127千トン |
| | 4月 4.0 → 3.5 | 実質成長率：2.9% | 前年比：-0.1% | 前年比：-4.4% |
| | 11月 3.5 → 3.0 | | | |